

自治体での 防災対策!

各地域での安全・安心なまち作りのために。

2021年(令和3年)も宮城県沖や東京・埼玉地帯でのM6級の大型地震や静岡をはじめとする集中豪雨で全国各地に大きな被害がおよびました。頻発する災害を受けて地方自治体では住民の皆様の安全を守るための緊急対応体制の整備が差し迫った課題として求められています。

災害対策基本法の改正について

令和3年5月20日付で災害対策基本法の一部改正が施行されました。「避難勧告」と「避難指示」が「避難指示」に一本化され、市町村からの警戒レベル4発令時には、自治体関係者は危険地域からの立ち退き避難指示を遵守することになりました。

自治体に特化した防災対策を!

静岡県は76年前の東南海地震の被害を教訓として活かすために毎年12月7日を「地域防災の日」として定め、各地域の自主防災組織が中心となって「地域防災訓練」を行っています。全国で地方の特性に即した各自治体ならではの防災体制の確立が急務となっております。



市町村における防災対策についての留意点

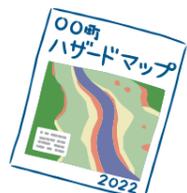
1 救急・救命活動



土砂災害(がけ崩れ、土石流)や風水害(洪水、河川の氾濫、竜巻、突風)を想定した対策。

関連商品情報はこちら ▶ 11、12P

2 ハザードマップ



避難場所や経路を日頃から住民の皆様を知ってもらうべく各自治体で作成。

3 避難所での生活環境維持



運営マニュアルの作成。運営基準や取り組み方法等の業務全体を整理しておく。

関連商品情報はこちら ▶ 40、43、44P

4 長期停電に対する電力供給対策



大規模災害時、立入りが危険かつ困難な地域での電力を確保し長期にわたって供給を行う。

関連商品情報はこちら ▶ 17P

5 避難所での被災者の健康管理



暑さ対策や水分の確保。感染症対策。ストレスのかかる住環境の改善。

関連商品情報はこちら ▶ 43、44P

6 避難所での衛生の管理



飲料水、食品の衛生、トイレの衛生、砂塵対策。

関連商品情報はこちら ▶ 31~34P

7 食料備蓄



調理が不要でかさばらずカロリー比率を重視した短期的な非常食。日常の暮らしレベルの味わいを持ち十分な栄養を補給できる長期的な保存食。

関連商品情報はこちら ▶ 19~23P

防災情報について



災害発生時、住民の皆様が現状を把握することが困難な状況下に置かれている際に、速やかかつ正確に必要な情報入手方法を事前にお知らせしておくことが防災・減災につながります。伝達ネットワークの構築に有用な情報ツールをご紹介します。

あなたの街の防災情報

気象庁が運営しているサイトで都道府県や市町村単位の情報を表示し、現地の気象情報を把握することができます。2回目の検索からは選んだ地域が自動的に表示されます。



www.jma.go.jp/bosai/

防災ポータル

国土交通省が運営している、ハザードマップポータルや河川の防災情報等、様々な機関が発信する防災情報を集約し、多言語で分かりやすく発信しているサイトです。平常時・災害時を問わず有用な情報入手することができます。



www.mlit.go.jp/river/bousai/olympic/

地域防災Web

国立研究開発法人 防災科学技術研究所が主体となって作成したサイトです。全国の自治体の統計情報や災害記録、危険性のある災害についての情報が見られます。全国から自治体情報をピックアップして見ることができます。

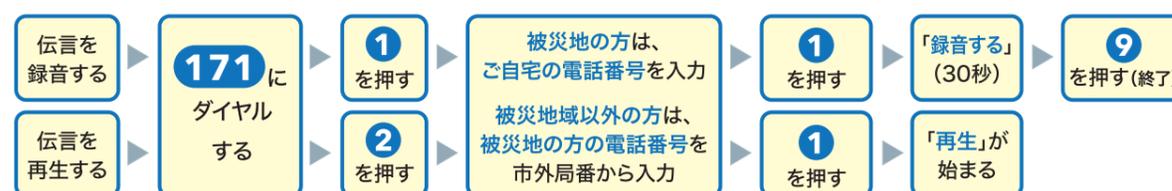


chiiki-bosai.jp

一般電話回線からの防災情報

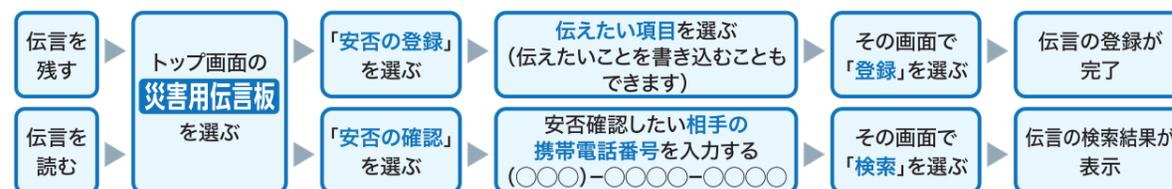
「171」ダイヤルによるサービス

「171」にダイヤルし、案内に従って録音や再生をします。1回に録音できるのは30秒までなので、必要な情報のみを簡潔にまとめましょう。毎月1日、15日などに体験日が用意されています。



携帯電話会社によるサービス

携帯電話会社による文字を使った安否情報確認サービスです。携帯メニューからポータルサイトにアクセスして使用します。各社とも毎月1日、15日などに体験日が用意されています。



地域防災とインフラ

令和3年版国土交通省白書では「危機を乗り越え豊かな未来へ」がスローガンになりました。増大する災害危険の中で住民の皆様のくらしを守るため、統合的な防災・減災対策実現のインフラ構築が各地方自治体に求められています。

交通機能

被災直後には救助や避難活動のために寸断された道路の緊急修復を施し交通路の確保が必要となります。その後も早期の復旧・復興を推進していくには、道路ネットワークの保全が重要課題です。

関連商品情報はこちら ▶ 31~36、43、44P

治水対策

ゲリラ豪雨などによる水災害リスクの増大化への対応策として集水域や河川区域のみならず、想定される氾濫域も含めて一つの流域と捉えて全体で治水対策を施し、氾濫の被害を最小限に抑える予防対策が重要です。砂防や排水の準備を行って洪水時の水位を下げるのが原則目標です。

関連商品情報はこちら ▶ IIP

避難の安全

様々な被災状況下において迅速で安全な避難活動を行うには、常日頃の準備や整備が欠かせません。ハザードマップを作成し災害リスクの可能性を探った上での自治体としての態勢強化がいざという時に役立ちます。避難所の運営に際しましても衛生管理や、感染症のための換気機能の導入など、避難民の皆様が安心して過ごせる環境作りが肝要です。

関連商品情報はこちら ▶ 31~36、43、44P

老朽化対策

今後、築50年以上という施設の老朽化がより加速的に増加してゆく見込みです。インフラ機能を失わないように維持管理や更新に努めることが重要です。インフラの劣化や利用状況への見極めを普段から行い、「事後」ではなく「予防」の観点からの保全計画を実行していきましょう。

災害全般についての対応

自然災害は時に想定範囲を超えた脅威となって発生してきます。しかし、事前に十全な予防を行っていくことにより被害を最小に抑えることは可能です。また被災後の適切な対応によって復旧・復興の時期を早めることも可能です。住民の皆様のかくらしのために多岐にわたる災害対策が重要です。

救助救命

災害発生直後、困難な状況下での救助作業では、専門の用具が住民の生命を守る手立てとなります。

関連商品情報はこちら ▶ 45P

復旧

電柱の倒壊や道路の破損、被害地域のダメージ回復工事のためには多様な用具の準備が不可欠です。

関連商品情報はこちら ▶ 12、13P

作業服

復旧工事には保護具着用の義務があり、現場で動きやすい服装や装備が有効です。

火災

被災後、多くの火災が発生し二次被害が最初の火災よりも大きくなるのを初期鎮火で防止します。

関連商品情報はこちら ▶ 9P

ライフライン対策

地域での長期にわたる電気、ガス、水道のストップ時に自給自足の便利グッズが活躍します。

関連商品情報はこちら ▶ 14~17P

強風・水害対策

河川の氾濫や高潮、土砂崩れに対する備えで風水害のダメージを最小限におさえます。

関連商品情報はこちら ▶ 11、12P

防災倉庫

地域防災の備えとして、消耗品や救命用具を保管備蓄するには倉庫の常設が必要です。

プライバシー

間仕切りも無く、集団の共同生活で特に困るのがプライバシーの確保、日常生活の安心対策です。

関連商品情報はこちら ▶ 38、44P

トイレ

上下水道が破損し既存のトイレが使用不能になった場合の環境を清潔に保つ運用が必要となります。

関連商品情報はこちら ▶ 31~33P